誌面の関係で、要旨部分のみを掲載しています。詳しくは市ホームページをご覧ください。
ホームページアドレス　https://www.city.yoshinogawa.lg.jp/

「コンビニ交付サービス」を来年秋の導入に向け、準備を進めることとしました。

「コンビニ交付サービス」を利用する場合は、マイナンバーカードが必要となりますが、サービスが開始されると、市役所や支所へ足を運ぶことなく、全国のコンビニエンスストアで各種証明書を取得することが可能となり、市民の皆さんの利便性の向上が図られます。また、同時に、市役所窓口の混雑の緩和、非対面による申請・交付が可能となることから、新型コロナウイルス感染拡大防止策としても有効であり、市民の皆さんの安心・安全の確保につながるものと考えています。

●「新しい生活様式」に沿った市税・公共料金の納付方法の導入

現在、市税などの公共料金は、口座振替や、納税通知書による現金払いなどで納付していただいていますが、この度、新たな納付方法として、電子マネーなどにより支払いが可能となる「スマホ決済」を導入することとしました。

導入するスマホ決済は「Pay Pay」と「LINE Pay」の2種類を予定しています。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、窓口の混雑解消など、感染症拡大防止にもつながる有効な手段と考えており、今年度中に利用が開始できるよう、準備を進めているところです。

一方、納付書による市役所窓口での現金払いを希望する方に対しては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、できるだけ現金に触れる機会を減少させるため、会計課窓口に「自動釣り銭機」を併せて導入することとしました。

●就職氷河期世代の職員採用

就職氷河期世代の就労支援や本市の組織の活性化、年齢構成の是正を図るため、徳島県内では初めてとなる「就職氷河期世代」の方々を対象とした採用試験を実施しました。

県内外から260名もの申し込みがあり、6月には第1次試験を、7月から8月にかけては第2次試験を実施し、去る8月6日に合格者の発表および採用内定を行いました。

今回、採用内定となった方々には、これまで培った経験を生かして、本市に貢献していただけるものと、期待しているところです。

議会だより

決算認定

◇令和元年度吉野川市一般会計歳入歳出決算認定

◇令和元年度吉野川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

◇令和元年度吉野川市水道事業会計の特別会計の決算認定3件

◇令和元年度吉野川市下水道事業会計決算認定

◇令和元年度吉野川市下水道事業会計決算認定

予算

◇令和2年度吉野川市一般会計補正予算（第6号）

歳入歳出予算それぞれ6億5058万5000円を追加し、総額を258億3589万円とするものです。

◇令和2年度吉野川市介護保険特別会計補正予算（第1号）

◇令和2年度吉野川市下水道事業会計補正予算（第1号）

人事

◇教育委員会委員の任命について

前任者の任期満了に伴い新たに任命したいため、議会に対して同意を求めたものです。

熊代雄一郎（くましろ・ゆういちろう）氏＝42歳、山川町町

◇公平委員会委員の選任について

前任者の任期満了に伴い新たに選任したいため、議会に対して同意を求めたものです。

槇納順子（まきの・じゅんこ）氏＝68歳、鴨島町山路

◇人権擁護委員の推薦について

任期満了に伴い再度委員に推薦するため、議会に対して意見を求めたものです。

山口晋右（やまぐち・しんすけ）氏＝68歳、鴨島町牛島

松家久美（まつか・くみ）氏＝72歳、川島町学

令和元年度 決算

令和元年度の吉野川市の決算が、９月市議会定例会で認定されました。

一般会計および特別会計の収支は、すべて黒字となり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率と資金不足比率は、すべて基準以下となりました。

ここでは普通会計（※）という区分を用いて決算の概要を説明していきます。

※普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的に把握し、財政比較するために使われる会計区分のことです。

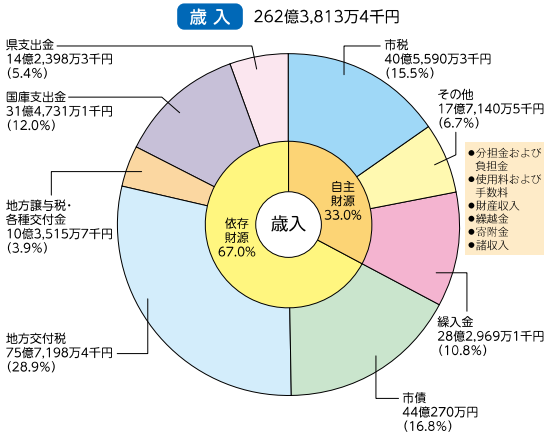
普通会計　決算概要

令和元年度普通会計の決算額は、歳入総額262億3813万4千円、歳出総額252億2534万5千円となり、令和2年度への繰越事業に充てる1億6214万6千円を差し引き、実質収支は8億5064万3千円の黒字となりました。

令和元年度決算により、普通会計の市の預貯金にあたる基金残高は、10億9456万3千円減の100億8243万4千円に、市の借金にあたる市債残高は、22億5338万1千円増の265億8856万7千円になりました。

普通会計　歳入

市に入ってくるお金は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。自主財源は、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、使用料、手数料、財産収入、基金からの繰入金などが該当します。これに対し、依存財源は、国や県の意思によって定められた額が交付される財源のことで、国・県支出金、地方交付税のほか、市債などが該当します。



○自主財源

自主財源は、前年度と比較して、都市再生整備事業の財源や不足する一般財源を補てんするために基金の繰入金が増となったことなどにより、自主財源全体では2268万3千円の増となりました。自主財源の歳入総額に対する割合は33・0％（前年度比0・4ポイント増）となっています。

○依存財源

依存財源は、都市再生整備事業など普通建設事業費に充てる市債が13億4770万円増加、国庫支出金が3億9850万円増加したこと、幼児教育の無償化に係る初年度経費を全額国負担することに伴い地方特例交付金が7139万6千円増加したことなどにより、依存財源全体では、18億7285万4千円の増となりました。依存財源の歳入総額に対する割合は67・0％（前年度比0・4ポイント減）となっています。

家計簿にたとえると

市の財政状況をより分かりやすくお伝えするため、令和元年度の普通会計決算を会計簿にたとえてみました。ここでは、令和元年度普通会計決算額を約1/10,000にして計算しています。

収入

区分		金額(円)	構成比(%)	対応する決算
自主	給料	406,000	15.5	市税
	パート収入	30,000	1.1	使用料・手数料、分担金
	雑収入	35,000	1.3	寄附金、諸収入
	資産の売り払いなど	18,000	0.7	財産収入
	前年からの繰越金	94,000	3.6	繰越金
	預金の取り崩しなど	283,000	10.8	繰入金
依存	親からの仕送り	1,318,000	50.2	地方交付税、国・県支出金、地方譲与税など
	銀行からの借入	440,000	16.8	市債
合計		2,624,000	100.0	

支出

区分	金額(円)	構成比(%)	対応する決算
生活費	588,000	23.3	人件費、物件費
ローン返済	228,000	9.0	公債費
家の増改築など	543,000	21.5	投資的経費
家や車の維持修繕	6,000	0.2	維持補修費
子どもへの仕送り	209,000	8.3	繰出金
自治会費、加入組合費など	322,000	12.8	補助費等
医療・介護・教育費	437,000	17.3	扶助費
雑支出	17,000	0.7	投資および出資金・貸付金
定期預金	173,000	6.9	積立金
合計	2,523,000	100.0	